

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		26600	消費者保護対策事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	商工観光課	担当班	商工労政班
②		(2)	(消費者啓発・消費生活講座の開催)(品質表示等の適正化)	一般	一般	7	1	1	事業種別			
基本施策		32	消費者の保護	根拠法令	消費者安全法及び消費者基本法等				事業種別			
施策の展開		63	消費者保護対策の推進	戦略事業	271 消費者啓発・消費生活講座の開催				事業種別			
施策の展開				戦略事業	272 品質表示等の適正化				事業種別			
									事業種別			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない										
単年度繰返		【消費者啓発・消費生活講座の開催】①消費者被害の未然防止のため、消費生活講座や出前講座を実施する。また、啓発リーフレットの作成・配布を行う。②市民で構成する消費生活サポーター制度により、地域内で消費者問題の相談ができるよう組織する。【品質表示等の適正化】製品による消費者トラブルを防ぐため、製品の適正表示について市内販売店への立入検査を行う。										
昭和 45 年度～												
開始年度不詳												
期間限定複数年度												
平成 年度～												
平成 年度まで												
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等				
昭和44年5月地方自治法改正により、消費者保護行政が地方公共団体の事務となり、様々な啓発活動等を実施している。				消費生活トラブルの内容は、常に変化し多様化しており、特にIT関連トラブルは増加している。被害の未然防止を図るためには、迅速で適切な周知を実施しなければならず、情報収集や知識の習得が必要である。				・啓発チラシを見てトラブル防止ができた。 ・消費生活サポーターが定期的に地域をまわってくれるので、気軽に相談できる。				

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)			単位:千円							
1.報償費	46	研修会講師謝礼	事業費	費目内訳	千円	99	139	120	46	156
2.需用費	284	啓発物資購入ほか			千円	151	228	294	284	324
3.役務費	2	啓発物資送料ほか			千円	3	5	0	2	10
4.その他	10	啓発物資等購入費ほか			千円	0	13	10	10	20
					千円					
② 特定財源の内訳(30年度の決算)			単位:千円							
1.国庫支出金	0		事業費	財源	事業費計 (A)					
2.都道府県支出金	0	千葉県消費生活行政推進事業補助金			千円	253	385	424	342	510
3.地方債	0				千円	30	40	40	0	
4.その他	100	金融広報推奨事業助成			千円		120	136	100	
					千円	223	225	248	242	510

前年度増減理由	消費生活講座の講師を無料で手配したため					
---------	---------------------	--	--	--	--	--

従事職員数	常時	1人	最大	3人	×	2日	=	延べ	6人
-------	----	----	----	----	---	----	---	----	----

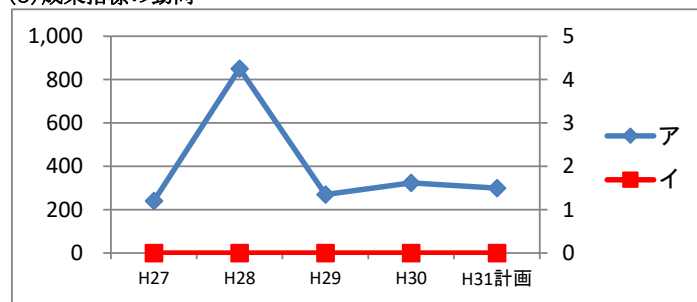
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名					
30年度実績(30年度に行った主な活動)		単位					
センター周知事業・消費生活講座・出前講座実施・消費者啓発事業・立入検査		27年度(実績)					
		28年度(実績)					
		29年度(実績)					
		30年度(実績)					
		31年度(計画)					
		ア 消費生活講座・出前講座開催回数					
		イ 品質表示法に係る立入検査回数					
		27年度(実績)					
		28年度(実績)					
		29年度(実績)					
		30年度(実績)					
		31年度(計画)					
		ア 消費生活講座・出前講座参加者数(参加者数から消費者啓発の充実度を見る)					
		イ 品質表示法に係る立入検査における違反件数					
		27年度(実績)					
		28年度(実績)					
		29年度(実績)					
		30年度(実績)					
		31年度(計画)					

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			②	
普通				
小さい				
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①				
②				
③		(2)		
④⑤				
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		完了 ☒ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難 ☐				
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)						
② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較
		成果指標のタイプ	タイプ	向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐	向上 ☐ 横ばい ☒ 低下 ☐	成果動向
【コメント】(低下の場合、その理由)						
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	
		R2.3月末	消費生活講座等の参加者層の拡大を図る		令和元年度末	消費生活に関する啓発活動を現状維持する。